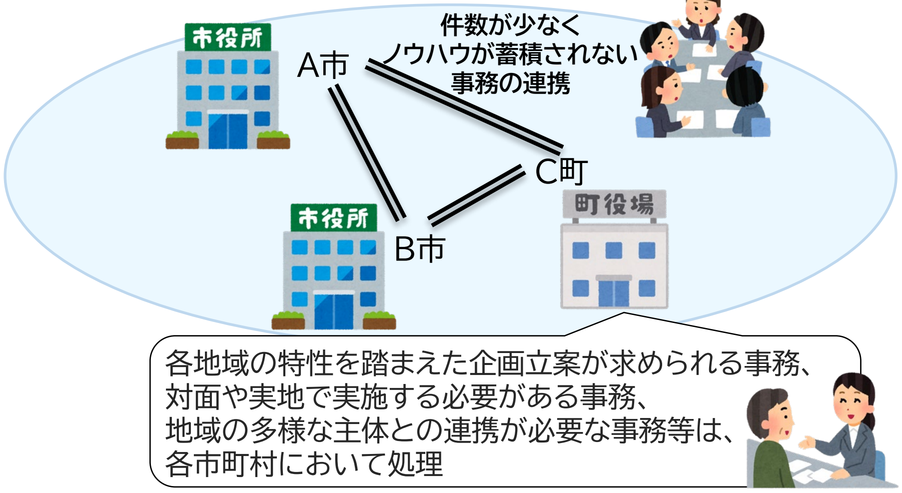
人口減少下における持続可能な地方行財政のあり方の検討

- 人材不足が深刻化する中、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、国と地方が連携して、市町村における各事務の処理に関する課題に応じた対応方策を検討し、これまでとは異なる新たな視点で運用や制度の見直しの議論を推進
- 各都道府県において見直しの議論を行うとともに、必要なものについては、国・都道府県・市町村の役割分担の変更等の制度見直し

市町村間の広域連携

小規模団体では**件数が少なくノウハウが蓄積されない事務等**は、市町村間で連携して処理することが考えられる

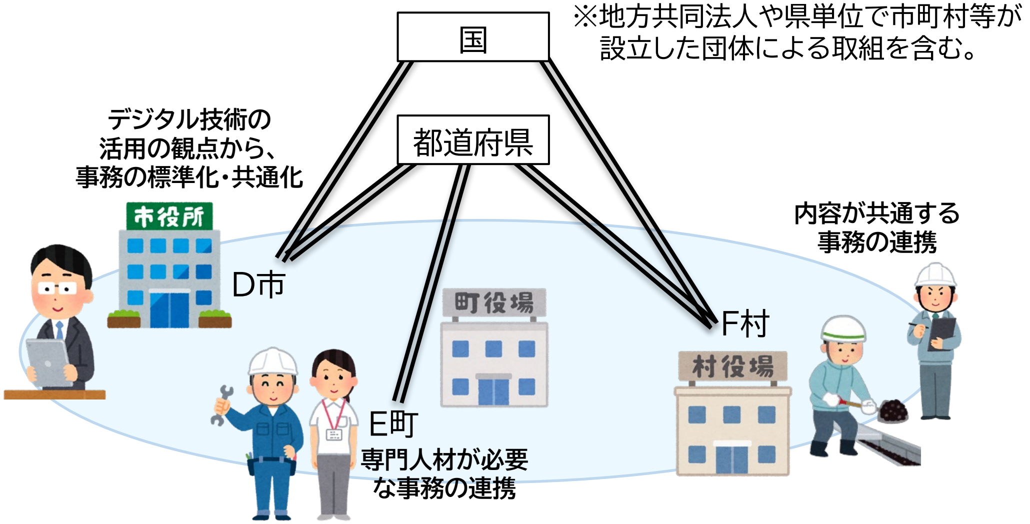
※連携中枢都市圏・定住自立圏や核となる都市がない地域等における連携も含む



都道府県や国による市町村の補完・支援

特定の**専門人材による事務処理が求められる事務**や市町村と都道府県、国との間で事務の**内容の共通性が高い事務等**については、都道府県や国による補完・支援が考えられる

※地方共同法人や県単位で市町村等が設立した団体による取組を含む。

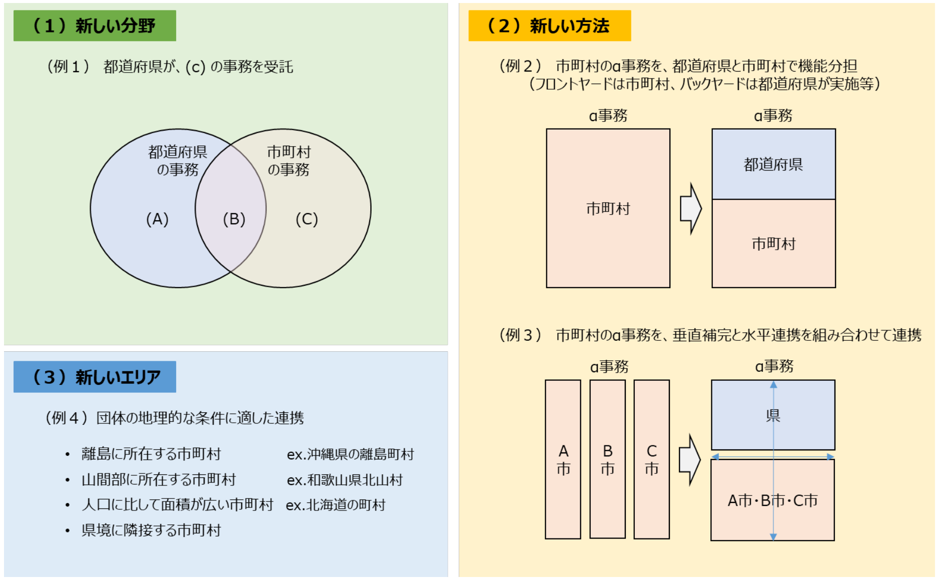


持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進

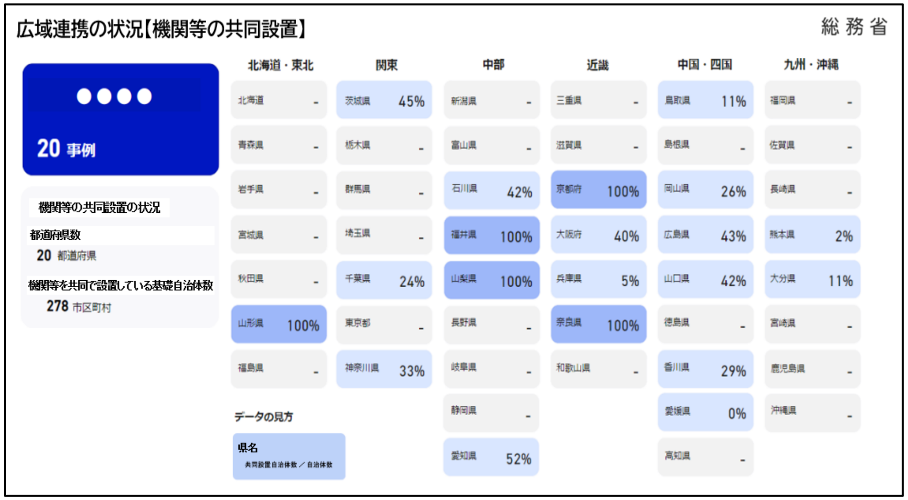
- 人材不足が深刻化する中、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、新しい連携の分野（従来都道府県が補完していない分野など）、新しい連携の方法（都道府県による補完及び市町村間の水平連携の組合せなど）等、これまでにない新しい広域連携を実践する自治体を支援し、全国展開可能なモデルを構築
- 広域連携の議論に資するよう、広域連携の状況を可視化するダッシュボードを構築

【予算】持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業
2.1億円（６年度補正　2.6億円）

＜新しい広域連携の例＞



＜ダッシュボードのイメージ＞



地域の多様な主体の連携及び協働の推進

- 人口減少等により経営資源が制約される中で、住民の暮らしを支えていくため、市町村と地域の多様な主体の連携･協働が重要
- 令和６年度に創設された「指定地域共同活動団体」制度の活用を通じて、地域における共助の仕組みを支え、多様な主体が連携･協働し、生活サービスを提供しやすい環境を整備
- 新たな制度の円滑な導入･運用に向けて、先駆的な取組事例を参考に、導入ガイドブックの作成や周知･啓発等を実施

【予算】指定地域共同活動団体連携・協働推進事業　0.2億円
（６年度補正　0.2億円）

『指定地域共同活動団体』制度の概要

1．主体の指定

地域的な共同活動を行う主体

【イメージ】自治会･町内会等の**地域の活動団体が、地域の多様な主体と連携･協働**しながら、**地域的な共同活動**を実施

○ 地域的な共同活動のイメージ
- 地域の美化･清掃　　▪ 高齢者･子どもの見守り
- 高齢者の健康づくり･生活支援、子どもの居場所づくり、多世代交流活動　等

下記の要件を満たすものを、**市町村長が指定することができる**

指定地域共同活動団体

※以下の内容を**市町村が条例で具体化**

【指定の対象】
- **区域の住民** 又は **区域の住民を主たる構成員とする団体** を主たる構成員とする団体

【指定の要件】
- 地域で**住民が日常生活を営むために必要な環境の持続的な確保に資する活動**を行う
- 地域の**多様な主体との連携**等により効率的･効果的に活動を行う
- **民主的で透明性の高い運営**その他適正な運営の確保　等

2．指定の効果

- 活動資金の助成や情報提供など、市町村の**支援**を受けることができる
- 他団体との連携により効率的･効果的に活動するため、市町村に**調整を求める**ことができる
- 市町村から、**行政財産の貸付け**、関連事務の**随意契約による委託**を受けることができる

〔例〕行政財産の貸付け
- 市保健センター内の一室を活用し、交流喫茶等を開催

〔例〕随意契約による委託
- 公園の維持管理と、地域の美化活動を一体的に実施